

2023 年度 事業 報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 食生態学実践フォーラム

● 第 1 号 議案

1 事業の成果

誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けて、食支援の専門性を高める事業を実践と研究の双方向から事業を推進した。また、近年の気候変動や地震などの自然、ウクライナやガザ問題などの社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大による食・栄養問題への影響が明らかにされている中で、子どもの食の自立支援をはじめ、ライフステージおよび地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働、連携を通して、会員の質の向上と活動の充実を目指した活動を行った。さらに、新型コロナウイルス感染状況等に応じて、対面とオンラインの併用による会議・研修会のよりよいあり方を試みた。なお、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、学生会員等の新規会員の増加を図る努力をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2023.4~2024.3	(1) 1) オンライン	(1) 1) 15名	(1) 1) 会員	137,990
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」研修 ※ ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① Bコース研修会 ② Cコース研修会 2) 食育教材「さかな食育」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 ① 途上国の保健行政担当者への生活習慣病予防と食生活に関する研修 ② 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットを活用した留学生への体験セミナー (4) 学会等での活動 1) 第70回日本栄養改善学会・研究自由集会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 2023.8.5 2) ① 2023.4~2024.3 140回 ② 2023.8.16 2023.8.22 2024.2.12 ③ 2023.10.9 2024.2.17 (2) 1) ① 2023.10.9 2024.2.17 ② 2023.10.9 2024.2.17 (3) 1) ① 2024.02.27 ② 2023.11.25 (4) 1) 2023.9.1 (5) 2023.4~2024.3	(1) 1) 東京家政学院大学、オンライン 2) ① 塩竈市魚市場食普及スタジオ、常葉大学、姫路市立御国野公民館 他 ② さいたま市北区日進子ども食堂 あま市学校給食センター 千葉市学校給食栄養士・栄養教諭 ③ 塩竈市魚市場 オンライン (2) 1) ② オンライン ③ 大妻女子大学 ① 塩竈市魚市場 ② 塩竈市魚市場 オンライン (3) 1) ② 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 (4) 1) 名古屋国際会議場 (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 20名 2) ① 210名 ② 6名 6名 6名 ③ 9名 12名 (2) 1) ② 6名 ③ 15名 ① 6名 6名 ② 9名 15名 (3) 1) ① 4名 ② 12名 (4) 1) 3名 (5) 24名	(1) 1) 64名(会場43名、 オンライン21名) 2) ① 4,181名 ② 4名 5名 ③ 9名 18名 (2) 1) ② 8名 ③ 17名 ① 2名 2名 ② 9名 9名 (3) 1) ① 13名 ② 25名 (4) 1) 24名(会員並びに 市民) (5) 会員並びに市民	2,588,897
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業 ※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 災害等地域課題への食からの支援 4) 高齢者向け「3・1・2弁当箱法」パンフレットの問い合わせ対応 (2) 食育カレンダーの企画 1) 2024年食育カレンダーの企画・作成に参画 2) 2025年食育カレンダーの企画・作成に参画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 1) 自給率に特化した「3・1・2弁当箱法」パンフレットの検討・制作(食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働)	(1) 1)~4) 2023.4~2024.3 (2) 1) 2023.4~2023.5 2) 2024.3.8 (3) 1) 2023.4~2024.3 2024.2.14	(1) 1)~4) 法人事務所 1) 法人事務所 2) オンライン (3) 1) オンライン 大妻女子大学	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 4) 3名 (2) 1) 10名 2) 8名 (3) 1) 35名 7名	(1)~(5)会員並びに市民 4) 問合せ件数 2件	3,843,198

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
	2) 「3・1・2弁当箱法」の名称、ロゴマーク等の使用に関する相談・運用	2) 2023.4～2024.3	2) 法人事務所	2) 46名	2) 申請件数 23件	
	(4) 「さかな丸ごと食育」プログラム・教材開発※ 1) 地域を代表する魚をテーマとした「さかな丸ごと食育」教材の開発と評価に関する研究 2) 「SDGsの視点に立った「さかな丸ごと食育」の活用 3) 中学生自身が「魚のことをもっと知りたい!」と思う学習プログラムの開発—水産情報の効果的な活用に向けて 4) 「さかな丸ごと食育」養成講師による食育実践報告の作成 (5) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	1) 2023.7～2024.3 2) 2023.7～2024.3 3) 2023.7～2024.3 4) 2023.7～2024.3 5) 2023.4～2024.3	1) 青森中央短期大学 2) 名古屋 3) 塩竈市魚市場 4) 東京水産振興会他(オンライン他) 5) 法人事務所等	1) 5名 2) 6名 3) 36名 4) 15名 5) 13名	(5) 件数2件	
食育セミナー事業	(1) 第40回子ども自身がリーダーになる食育セミナー「びったり食事づくりにチャレンジ!」～暑さに負けない食事で元気に～ (2) 第41回子どもの食からの自立を支える食育セミナー「魚料理を主菜としたびったり食事づくりにチャレンジ!」 (3) 第42回子ども自身がリーダーになる食育セミナー「びったり食事づくりにチャレンジ!」～「3・1・2弁当箱法」に地域の産物を～	(1) 2023.7.8 (2) 2024.1.21 (3) 2024.2.10	(1) 「ひだまり子ども食堂」(川越市) (2) 塩竈市(仙台) (3) 「ひだまり子ども食堂」(川越市)	(1) 11名 (2) 12名 (3) 13名	(1) 5名 (2) 4名 (3) 5名	46,397
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ 2) ブログ更新 (2) 会報等による活動 1) ニュースレターNo.63、64、65(発行部数:各250部) 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第17号(発行部数:500部) (3) 自給率に特化した「3・1・2弁当箱法」パンフレットの検討・制作(食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働)	(1) 1) 随時更新 2) 月2回程度 (2) 1) 2023.8、12、2024.3 2) 2024.3月発行 (3) 2023.4～2024.3 2024.2.14	(1)～(2)法人事務所等 (3) オンライン 大妻女子大学	(1) 1) 24名 2) 48名 (2) 1) 30名 2) 10名 (3) 35名 7名	(1)～(3)会員並びに市民	668,885

※ 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

(2) その他の事業 なし